

貸 借 対 照 表

令和 6 年 3 月 31 日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	42,751,761,593	42,625,904,101	125,857,492
有 形 固 定 資 産	31,758,636,248	32,154,897,958	△ 396,261,710
土 地	5,157,200,757	5,157,200,757	0
建 物	17,019,391,513	17,438,672,307	△ 419,280,794
構 築 物	1,123,531,320	1,125,759,373	△ 2,228,053
教 育 研 究 用 機 器 備 品	2,157,946,428	2,175,516,612	△ 17,570,184
管 理 用 機 器 備 品	72,335,618	72,364,336	△ 28,718
図 書	6,203,581,202	6,167,458,908	36,122,294
車 輛	18,702,810	17,925,665	777,145
建 設 仮 勘 定	5,946,600	0	5,946,600
特 定 資 産	10,981,426,579	10,458,655,177	522,771,402
退職給与引当特定資産	1,452,784,647	1,471,109,731	△ 18,325,084
減価償却引当特定資産	8,743,965,000	8,190,084,000	553,881,000
実験実習費引当特定資産	274,174,344	266,306,499	7,867,845
教育振興資金引当特定資産	510,502,588	531,154,947	△ 20,652,359
そ の 他 の 固 定 資 産	11,698,766	12,350,966	△ 652,200
電 話 加 入 権	6,100,506	6,100,506	0
施 設 利 用 権	792,200	877,900	△ 85,700
ソ フ ト ウ ェ ア	2,876,060	3,442,560	△ 566,500
差 入 保 証 金	880,000	880,000	0
出 資 金	1,050,000	1,050,000	0
流 動 資 産	7,913,525,069	7,806,523,714	107,001,355
現 金 預 金	7,303,965,078	7,264,489,476	39,475,602
未 収 入 金	525,616,156	445,640,153	79,976,003
前 払 金	25,082,398	41,492,085	△ 16,409,687
立 替 金	58,861,437	54,902,000	3,959,437
資 産 の 部 合 計	50,665,286,662	50,432,427,815	232,858,847

(単位 円)

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	2,425,889,134	2,458,466,246	△ 32,577,112
退職給与引当金	2,421,307,777	2,451,849,581	△ 30,541,804
長期未払金	4,581,357	6,616,665	△ 2,035,308
流 動 負 債	3,296,772,852	3,036,113,454	260,659,398
1年以内償還予定学園債	0	4,350,000	△ 4,350,000
未払金	679,152,221	506,585,951	172,566,270
前受金	2,440,958,750	2,345,256,250	95,702,500
預り金	176,661,881	179,921,253	△ 3,259,372
負債の部合計	5,722,661,986	5,494,579,700	228,082,286
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	63,198,061,690	62,759,502,714	438,558,976
第1号基本金	62,395,061,690	61,956,502,714	438,558,976
第4号基本金	803,000,000	803,000,000	0
繰越収支差額	△ 18,255,437,014	△ 17,821,654,599	△ 433,782,415
翌年度繰越収支差額	△ 18,255,437,014	△ 17,821,654,599	△ 433,782,415
純 資 産 の 部 合 計	44,942,624,676	44,937,848,115	4,776,561
負債及び純資産の部合計	50,665,286,662	50,432,427,815	232,858,847

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

大学等の教職員に係る期末要支給額 3,209,917,576円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。

高等学校等の教職員に係る期末要支給額 1,032,694,412円から私学退職金団体よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

過去勤務費用については、その職員の平均残存勤務期間内の一定年数(3年)による定額法により発生年度から費用処理している。

(2) その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金及び立替金に係る収入と支出は相殺して表示している。

- | | |
|---|------------------|
| 2. 重要な会計方針の変更等 | なし |
| 3. 減価償却額の累計額の合計額 | 30,509,774,975 円 |
| 4. 徴収不能引当金の合計額 | 0 円 |
| 5. 翌年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 | 6,616,665 円 |
| 6. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。 | |
| 7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項 | なし |